

各事業が横断的に対応すべき重点課題

資料4

1. 人口減少社会・少子高齢社会への対応

(現状と課題)

- 多くの地域で**人口減少・少子高齢化**が深刻化 対応する社会資本整備が必要
- 地方においては、居住人口の減少や商店街の衰退を背景に**中心市街地では空洞化が進行**
- **中山間地域では集落維持が困難**となっており、**住民サービスの低下や国土管理上の問題**
- 厳しい財政状況を踏まえ、市町村合併など、**地方分権の受け皿となる地域の再編**は必至 また拠点性のある都市を中心に**生活圏域が形成**
- 環境保全や高齢者の生活の改善、行政コストの軽減や、国土管理の観点などから、**都市への諸機能の集約化**が必要

(今後考えられる方向性)

- **まちなか居住**や**中心市街地の活性化**などにより、**都市再生を推進**するとともに、**公共空間のバリアフリー化**等を推進
- 都市内や地域間の円滑な移動のための**道路ネットワークなどの整備**
- 市町村合併も踏まえ、地域の自立に向けた戦略に基づく、**まちづくりや地域再生を支援**
- 人口減少地域における**防災・国土管理も課題**

2. 国際競争力の強化、生産性向上への対応

(現状と課題)

- 世界的に**地域経済統合、二国間自由貿易協定締結が急速に活発化**
- **中国・ASEAN**等が生産拠点・大消費地として**急成長**
- 我が国と**東アジアとの相互依存関係**が急速に進展 アジア地域が一体的な経済・交流圏に成長
- 我が国の企業の海外進出に伴い 国際物流においては**在庫削減の徹底**や**きめ細やかな輸配送の要請の高まり**
- 観光立国の取り組み、ビジネスのグローバル化により、国際的な交流も活発化
- 国際競争力ランキング(IMD)においても、**我が国の国際競争力は低下**。
2004年度ランキングでは23位、社会資本については、航空サービス(22位)、物流インフラ(22位)、港湾等の海上交通(25位)、都市化(26位)と低い評価

(今後考えられる方向性)

- 東アジア地域との水平分業を支える**連続的な最適物流**(サプライ・チェーン・マネジメント)の**形成**等、国際物流機能の強化
- 観光、ビジネスなどの人々の交流促進に向けた、**国際交流機能の強化**
- **国内幹線交通、都市交通の機能強化**
- ブロック中心都市等における、安全で就業・研究開発・教育等の環境が優れた**魅力ある都市づくり・都市再生**

3. 安全社会の確立に向けた対応

(現状と課題)

- 厳しい地形・地質条件や自然条件により、**災害に対し脆弱な国土**
- **気候変動の増大**により、台風や集中豪雨による災害が頻発。
- 近年は、防災施設の**能力を超過する災害**も多く発生。
- 太平洋沿岸において、**30年以内に大規模地震が発生**し、揺れや津波による甚大な被害の恐れ
- **首都直下地震が発生すると**、最大死者13,000人、経済被害112兆円(国家予算の1.4倍)と想定、経済・社会機能に**壊滅的な被害**を与える恐れ。
- 公共交通機関を中心に、重大事故やトラブルの続発、テロの危険性の増加により、輸送に対する**信頼性の低下**が顕著

(今後考えられる方向性)

- **守るべき対象を明確**にし、優先的な施設整備などにより、**安全性を早期に発現**
- 地震による**人的被害、経済中枢機能への障害を軽減**するため、被害想定等に基づき、被害軽減対策を推進
- 洪水・土砂災害・津波等に対応するハザードマップの整備などと組み合わせ、避難対策を含めた**総合的な減災対策**を推進
- ヒューマンエラーへの対応など**ソフト・ハードの連携した交通安全対策**や、**セキュリティ対策**を推進

4. 地球温暖化等環境課題への対応

(現状と課題)

- 地球温暖化やヒートアイランド現象、生物多様性の減少など**国内外の様々な環境問題が顕在化**
- 気候変動や生態系への影響、産業や社会経済に与える影響など**地球温暖化が我が国に与える影響は多岐**
- **京都議定書目標達成計画**に基づき、国土交通省の実施する地球温暖化対策は多岐にわたり、この**着実な実施が不可欠**
- 平成16年6月に**国土交通省環境行動計画**を策定。**環境の保全・再生・創造を本来的使命**とし、施策を推進

(今後考えられる方向性)

- 社会資本整備としても、温暖化が我が国に与える**影響を緩和し、抑制するために更なる適応策が必要**
- **京都議定書目標達成計画の履行に向けて更なる評価、見直し**
- 環境行動計画に掲げた**地球温暖化問題への対応、循環型社会の形成、健全な自然環境の確保・水循環系の構築、良好な生活環境の形成**等新たな施策のさらなる展開